

平成 22 年度地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 業務実績評価 全体評価（案）

1 総 評

当該年度における中期計画の実施状況から見て、計画達成に向けて業務全体が優れた進捗状況にある。

第一期中期目標期間の最終年度を迎えた東京都立産業技術研究センターは、西が丘本部等の移転作業に伴う業務停止による影響が懸念されるなか、平成 22 年 2 月に開設した「多摩テクノプラザ」における利用者の大幅な増加により、機器利用サービスや技術相談などの技術支援において中期計画で示されている数値目標を大きく上回る実績をあげた。

一方、研究開発についても、基盤研究で扱う重点的な技術分野のテーマ選定数の見直しを行い、環境や健康・福祉、安全・安心など都民生活の向上に資する研究テーマを拡大したほか、大学や中小企業との共同研究数を増やすなど実用化・製品化に繋がる研究の充実を図っており、大いに評価できる。

また、多摩テクノプラザ及び平成 23 年度に開設される新本部の機能を効果的に発揮していくため、国の研究機関や区市町村、大学等の外部の機関との連携強化に努めるなど、両拠点がある支援機能の更なる充実に向けた取組を積極的に進めている。

法人運営の面では、中小企業の支援ニーズを踏まえた機動的な業務運営の成果が見受けられるとともに、第二期中期計画を見据えて効率的な組織運営を図るための検討を実施しており、質の高い経営を目指す取組として評価できる。

また、法人の自律的な運営に向けて、東京都から派遣されている研究員に替わり、多くの若手の研究員が雇用され平均年齢が急速に低下する中で、産業技術研究センターが信頼される存在であり続けることは今後の重要なテーマであり、引き続き執行体制を確実なものとするために、経験豊富な研究員の有効活用や新規に採用した人材の育成について一層の強化が望まれる。

未曾有の被害をもたらした東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故に際しては、放射性物質の測定や都民等からの相談に対応するための緊急体制を敷くとともに、これまで構築してきた全国の公設試験研究機関による連携機能を活かし、被災地の公設試からの要望の取りまとめやそれらを踏まえた迅速かつ的確な支援を開始しており、大いに評価できる。こうした外部環境の変化に対する「感度」の高い組織運営の継続を今後とも期待する。

2 中小企業への技術支援・研究開発及び法人の業務運営等について

(事業化支援)

産業技術研究センターは、中小企業の新製品・新技術開発や新規事業分野への展開を促進するため、企業が抱える技術的・経営的課題の解決に資する支援を実施し、事業化を促進している。また、大学や他の研究機関等と連携した支援を実施している。

平成22年度は、中小企業の製品開発における上流工程・上流設計を目的として平成21年度に開始した「オーダーメイド開発支援」の実績を着実に伸ばすなど、高度化・多様化する技術支援ニーズに的確に対応した取組を拡大している。

高額な試験機器の導入が困難な中小企業を支援する機器利用サービスにおいて、多摩テクノプラザの開設後、利用実績が急伸している。こうした実績が得られたことは、PRが功を奏しているとともに、利用ニーズを十分に踏まえた機器整備が図られたことを如実に示しており、高く評価できる。

産業技術研究センターを利用する中小企業の特許取得など知的財産の取得・活用を促進するため、知的財産総合センターと連携した知的財産相談の利便性向上が図られているが、さらに活発化する取組が期待される。

(技術協力)

産業技術研究センターは、各種依頼試験や技術相談を通じて、製品の品質・性能の評価や証明、事故原因究明などの技術的課題解決のための技術協力を行っている。

平成22年度は、LED照明の市場が拡大していることに伴い、急増する試作品の依頼試験に着実に対応するため、照明試験や電気試験、環境試験などの照明装置に関連する一連の試験体制の充実を図っており大いに評価できる。

また、多摩テクノプラザでは、電子機器メーカーが集積している多摩地域の産業特性に対応し、電磁波測定の機器を取り揃えているEMCサイトの利便性の向上や利用の促進に繋げていくため、国内外の厳格な規格に基づく測定設備の認定を受けるなどの取組を実施している。

加えて繊維・化学系の依頼試験や機器利用に関しても、設備が一新され支援機能が向上したことにより、新規利用者が大幅に増えた。

西が丘本部と駒沢支所の再編整備による江東区青海への移転の準備のため、平成22年度後半に依頼試験の受付を停止したことで、当該本部・支所での事業実績が前年度に比べ減少したが、多摩テクノプラザや他の支所の利用促進を図り、センター全体としては前年度並みの依頼試験を実施するなど、利用者へのサービス低下を抑える努力を行ったことは評価できる。

(研究開発)

産業技術研究センターは、中小企業の生産活動の基本となるものづくりの基盤技術分野と中小企業が強化を図る必要がある重点技術分野について研究開発を行い、その成果を中小企業の技術力、競争力強化のための支援に活用している。

平成22年度は、基盤研究の事業において都民生活に資するテーマ数を拡大して実施しており、産業構造の変化や多様化する中小企業の技術開発ニーズに対応する取組として評価できる。

また、基盤研究で得られた成果を中小企業との共同研究や外部資金導入研究に繋げており、研究だけに留めることなくその成果をしっかりと製品化・事業化に活かす取組として高く評価できる。

(技術移転)

産業技術研究センターは、セミナーや講習会などを通じて技術的知見の普及に努めることにより、中小企業の技術力や製品競争力の向上を支援している。

平成22年度は、ものづくり分野だけでなく小売などサービス関連の業種に携わる人を対象にデザインや品質管理などに関する技術セミナーを実施するなど、産業技術研究センターが有する技術やノウハウを産業人材の育成に広く活かしている。

多摩テクノプラザでは、中小企業のニーズを踏まえ施設利用に関連したシリーズ型の講習会を実施した。こうした取組は、人材育成に加えて施設の認知度向上や利用者拡大への効果を狙ったものとして高く評価できる。

前年度を上回って、半数以上の技術セミナーにおいて内容のリニューアル

を行っており、よりニーズにマッチしたセミナーに仕立てるといった改善の工夫が見受けられ評価できる。

(法人の業務運営等)

東京都が派遣している研究員の解消が進む中、優秀な研究員の確保や執行体制の強化に向けて、若手研究員の採用や人材の育成に積極的に取り組んでいることは、評価できる。

ただし、ベテラン職員の退職に伴い新人職員の比重が高まることや事務所移転により職場環境が変化することで事故発生のリスクが高まる恐れがあるため、新本部においては職場点検や安全管理教育の徹底など、事故防止に向けた取組を一層強化していくことが肝要である。

また、効率的・効果的な業務運営や適正な財務管理の手段として、事業別セグメント管理の導入に向けた試行に取り組んだ点は評価できる。

(その他)

東日本大震災により福島第一原子力発電所において放射能漏れの事故が発生した際には、新本部への移転準備で業務を停止しているさなか、大気中の放射性物質の24時間観測体制をいち早く立ち上げるとともに、都民や中小企業等からの放射能に関する問い合わせに対し、休日夜間を含めた相談体制で臨むなど、放射能に関する正しい知識の提供や都民不安の払拭に努めており、公設の試験研究機関の取組として高く評価できる。